関市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成 28 年2月

関　　市

目次

１　基本的な考え方……1
（１）策定の趣旨……1
（２）戦略の位置付け……1
（３）戦略の対象期間……2
（４）推進体制……2

２　総合戦略で目指すもの……3
（１）戦略の基本目標……3
（２）体系図……5
（３）地域別の方針……7

３　戦略の内容……8
（１）関市の伝統・文化・資源を生かして産業を振興する……8
施策１-１　伝統と革新が融合した「関の刃物」を全国・世界に発信する……9
施策１-２　地域ごとの資源と地域住民・組織等が連携して経済を活性化する……9
施策１-３　農林水産物のブランディングを行い、「稼げる」農林水産業を実現する……10
施策１-４　地域の中小企業が成長できるビジネス環境をつくる……10
（２）魅力を高めて交流人口・定住人口を増やす……12
施策２-１　関市の魅力を全国に発信する……13
施策２-２　関市の資源を生かして国内外からの観光客を増やす……13
施策２-３　「関の暮らし」の魅力を発信して移住・定住を促進する……14
施策２-４　まちの居住価値を高めるための環境を整える……14
（３）子どもを生み・育てやすい環境をつくる……15
施策３-１　若い世代が結婚し、安心して子どもを生める環境をつくる……16
施策３-２　子どもの幸せを第一に考えた保育・子育て支援サービスを充実する……16
施策３-３　これからの関市の礎となる子どもたちへの教育を進める……17
（４）人口減少に対応した「暮らしにちょうどいい」地域をつくる……18
施策４-１　これからの高齢社会への対応を強化する……19
施策４-２　人口減少を踏まえて便利で効率的な居住空間を整える……19
施策４-３　助け合い・支え合いで安全・安心なコミュニティをつくる……20
施策４-４　岐阜県や近隣市町と連携しながら地方創生を進める……20

1 基本的な考え方

（1）策定の趣旨

「関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「関市人口ビジョン」で示した本市の人口動向等における現状・課題を踏まえ、将来展望人口の実現に向けて講じる施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめたものです。

（2）戦略の位置付け

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づき策定します。

（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第十条　市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

２　市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

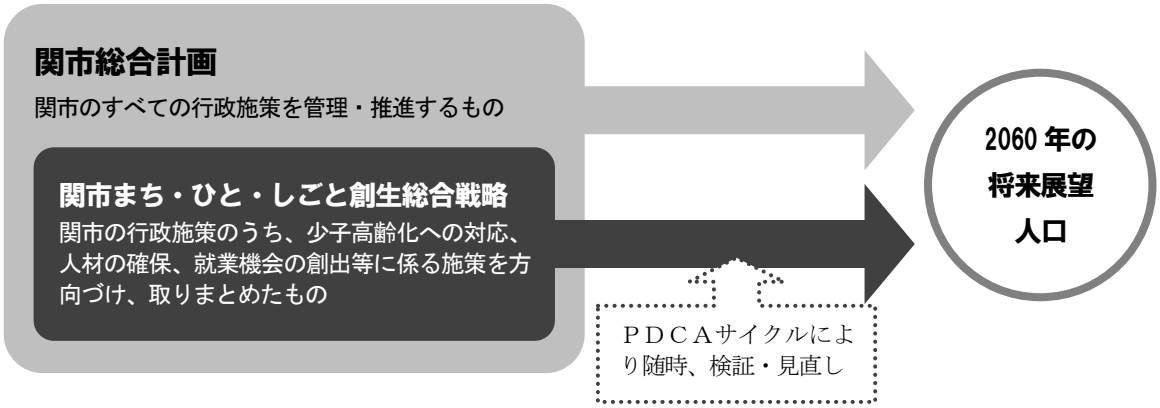
一　市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

二　市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向

三　前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

３　市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

また、本戦略は本市の行政施策のうち、「少子高齢化の進展への的確な対応」「地域社会を担う人材の確保」「魅力ある多様な就業の機会の創出」等、地方創生に関わる施策の方向性を取りまとめたものであり、これらの推進により「関市人口ビジョン」に掲げる将来展望人口 64,000 人の実現を目指すものです。



（３）戦略の対象期間

本戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの５年間とします。

（４）推進体制

本戦略では、基本目標、基本施策を掲げ、それぞれの進捗について数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定します。毎年これら達成状況の確認・検証を行うことで、実施する事業等を改善するしくみ（PDCA サイクル）を確立します。

本戦略は、「関市総合計画審議会」並びに「関市総合戦略策定部会」において、毎年度、事業の実施状況の評価、検証を行います。

❷ 総合戦略で目指すもの

（１）戦略の基本目標

基本目標１　関市の伝統・文化・資源を生かして産業を振興する

本市が持っている伝統や歴史・文化、豊かな自然資源・観光資源等を生かし、総合的な産業振興を進め、経済の活性化と働く場の充実を図ります。

関市で特に重点的に進める施策

①伝統と革新が融合した「関の刃物」を全国・世界に発信する
②地域ごとの資源と地域住民・組織等が連携して経済を活性化する
③農林水産物のブランディングを行い、「稼げる」農林水産業を実現する
④地域の中小企業が成長できるビジネス環境をつくる

基本目標２　魅力を高めて交流人口・定住人口を増やす

本市の魅力を発信することで来訪者を増やすとともに、利便性や暮らしやすさ、自然に囲まれた「田舎暮らし」のＰＲなどを行い、移住・定住を促進します。

関市で特に重点的に進める施策

①関市の魅力を全国に発信する
②関市の資源を生かして国内外からの観光客を増やす
③「関の暮らし」の魅力を発信して移住・定住を促進する
④まちの居住価値を高めるための環境を整える

基本目標３　子どもを生み・育てやすい環境をつくる

若い世代が安心して家庭を持ち、関市で子どもを生み、育てることができる環境づくりを通じて合計特殊出生率の上昇、出生数の増加を図れるよう、結婚支援、母子保健、保育・子育て支援サービス等の各種支援施策を充実します。また、本市の未来の担い手となる子どもたちに対し、特色ある教育を推進します。

関市で特に重点的に進める施策

①若い世代が結婚し、安心して子どもを生める環境をつくる
②子どもの幸せを第一に考えた保育・子育て支援サービスを充実する
③これからの関市の礎となる子どもたちへの教育を進める

基本目標４　人口減少に対応した「暮らしにちょうどいい」地域をつくる

地域住民一人ひとりが活躍しながら、いつまでも安全・安心に暮らせるまちづくりを進めることで、人口減少、少子高齢化といった、今後来たるべき地域社会の状況に対応します。

関市で特に重点的に進める施策

①これからの高齢社会への対応を強化する
②人口減少を踏まえて便利で効率的な居住空間を整える
③助け合い・支え合いで安全・安心なコミュニティをつくる
④岐阜県や近隣市町と連携しながら地方創生を進める

（２）体系図

基本目標１　関市の伝統・文化・資源を生かして産業を振興する

①伝統と革新が融合した「関の刃物」を全国・世界に発信する
- 市の産業ブランド化事業
- 異業種交流・連携による魅力創出事業
- 職人育成支援事業

②地域ごとの資源と地域住民・組織等が連携して経済を活性化する
- 地域資源を活用した経済循環システムの構築

③農林水産物のブランディングを行い、「稼げる」農林水産業を実現する
- 農林水産業の生産基盤づくり
- ６次産業化推進事業
- 農業の魅力発見ナビ事業

④地域の中小企業が成長できるビジネス環境をつくる
- 中小企業・起業者総合支援事業
- 多様な商工業の発展促進
- 関の工場参観日実施事業
- ビジネスプラス展 in ＳＥＫＩ
- 市内高校と連携した地元就職促進
- 女性の活躍推進・男女共同参画の推進
- 企業誘致推進事業

基本目標２　魅力を高めて交流人口・定住人口を増やす

①関市の魅力を全国に発信する
- 関市の魅力の全国発信（観光資源ブラッシュアップ事業）
- ふるさと・せき応援寄附金

②関市の資源を生かして国内外からの観光客を増やす
- 地域資源を活用した観光ブラッシュアップ事業
  - 刃物ミュージアム回廊事業
  - 小瀬鵜飼ブラッシュアップ事業
  - インバウンド対策事業
- スポーツツーリズム活性化事業

③「関の暮らし」の魅力を発信して移住・定住を促進する
- 子育て世代への定住プロモーション事業
- 中山間地域への移住促進事業
- 集落支援員及び地域おこし協力隊員の配置
- 空き店舗活用支援事業
- Ｕターン促進事業

④まちの居住価値を高めるための環境を整える
- 公共交通体系の充実

基本目標３　子どもを生み・育てやすい環境をつくる

①若い世代が結婚し、安心して子どもを生める環境をつくる
- 赤ちゃんふれあい体験事業
- 出会い・結婚支援事業
- 不妊治療費助成事業
- 妊娠・出産包括支援事業

②子どもの幸せを第一に考えた保育・子育て支援サービスを充実する
- 託児サービス事業
- 留守家庭児童教室事業
- 病児・病後児保育事業

③これからの関市の礎となる子どもたちへの教育を進める
- 次世代のリーダー育成
- キャリア教育の推進
- ふるさと教育の推進

基本目標４　人口減少に対応した「暮らしにちょうどいい」地域をつくる

①これからの高齢社会への対応を強化する
- 高齢者見守りサポート事業
- 介護人材育成事業
- 地域包括ケアシステム構築事業
- しあわせヘルスプロジェクト事業

②人口減少を踏まえて便利で効率的な居住空間を整える
- 公共施設等総合管理事業
- コンパクトなまちづくりの推進

③助け合い・支え合いで安全・安心なコミュニティをつくる
- 地域委員会を中心とした地方創生
- 防災アプリの開発・配信事業

④岐阜県や近隣市町と連携しながら地方創生を進める
- 近隣市町との連携強化

（３）地域別の方針

本市では、旧市町村を基本として３つのエリアに区分し、それぞれに地域の歴史や資源に基づいたまちづくりを進めてきました。

高度経済成長期の産業構造の変化や、地理的な状況などから、西ウイングの洞戸・板取地域、東ウイングの武儀・上之保地域では、特に人口減少が著しく、今後の推計でも大幅な人口増加は見込めない状況です。よって、地域の強みを生かして、どのように地域を存続させていくかが重要になるため、次のような地域別の方針に基づき、各地域の地方創生を図ることとします。

市中心部（関・武芸川地域）

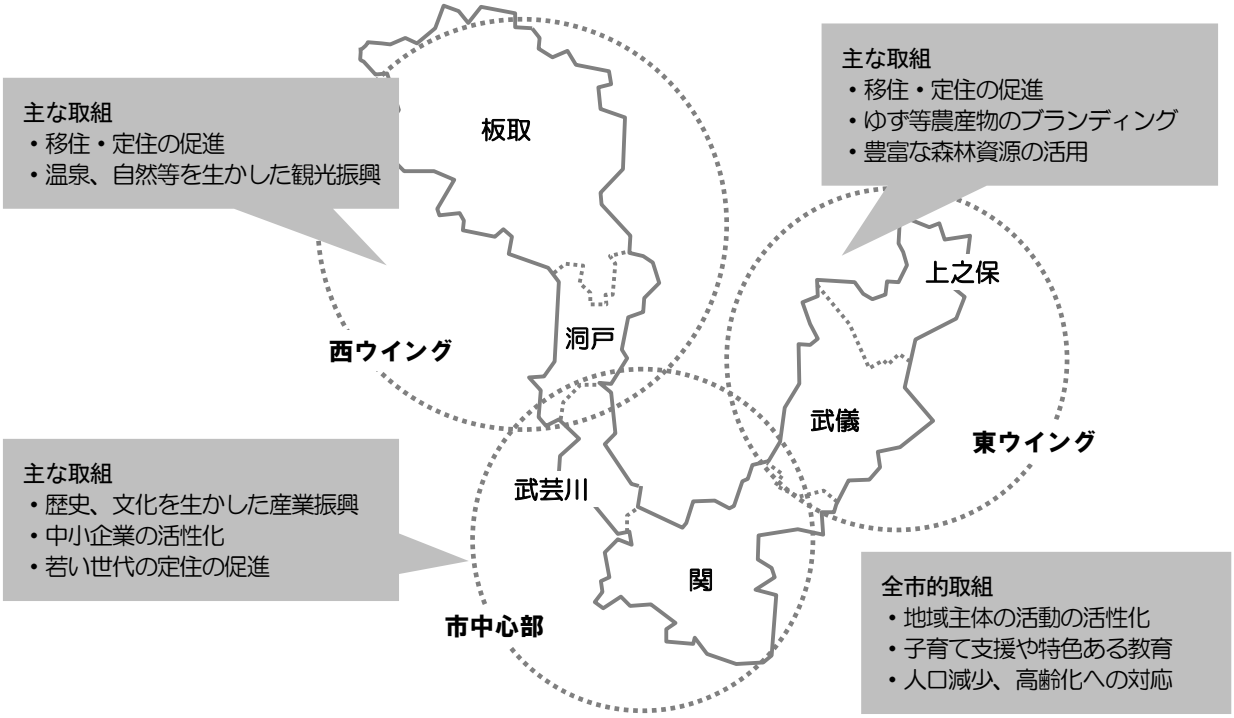
交通の利便性や快適な居住環境のPR、就業機会の拡大などにより年少人口、生産年齢人口の獲得を図るとともに、刃物産業等の伝統・文化を生かした産業の活性化を進めます。市外からの人の獲得や経済活性化等を進めることで、人口減少や少子高齢化等を抑制するための「まちのエンジン」としての機能を強化します。

西ウイング（洞戸・板取地域）

洞戸・板取地域は、旧村時代から観光に力を入れたまちづくりを進めてきており、豊かな自然とふれあえる環境、温泉やキャンプ場、道の駅などの観光資源が豊富にあります。これらの資源を生かし、市外から観光客を誘導し、交流人口を増加させる取組に重点を置きます。

東ウイング（武儀・上之保地域）

従来の住宅の建材やしいたけなどの林産物の生産のみならず、木質バイオマスなど、多面的な森林資源の活用を進めます。また、ゆずなどを中心に、６次産業化や農産物のブランディング化のモデルとなるよう取組を進めます。



③ 戦略の内容

（１）関市の伝統・文化・資源を生かして産業を振興する

地方における安定した雇用を創出する

【基本施策】

①伝統と革新が融合した「関の刃物」を全国・世界に発信する

本市は、古くから日本を代表する刃物産地“刀都”として栄えてきました。古くは刀、現代では包丁やはさみ、カミソリ、つめきりなどの多様な家庭用刃物製品や医療用刃物、特殊刃物等を生産しています。伝統があり、高品質の「関の刃物」を受け継いでいくとともに、さらにブラッシュアップし、日本全国、世界を視野に入れた製品展開を産学官金労言との連携により促進します。

②地域ごとの資源と地域住民・組織等が連携して経済を活性化する

洞戸・板取地域、武儀・上之保地域は、豊富な自然資源を有し、市内外の人々が憩える場となっています。自然とのふれあいを中心に、観光資源（森林、温泉、キャンプ場、道の駅等）を生かした住民活動を活性化させることで中山間地の魅力の創出を進め、観光客の増加や雇用の創出、それに伴う経済活動の活性化を図ります。

③農林水産物のブランディングを行い、「稼げる」農林水産業を実現する

本市には関あゆ、うなぎ、ゆず、お茶、キウイフルーツなど、おいしい農林水産物が豊富にあります。しかし、農林水産業の分野は、全国的に担い手の高齢化や後継者不足といった課題があります。地域の農林水産物の質を高めるとともに「おいしさ」を効果的に発信し、稼げる産業分野にしていくことで、魅力ある職業としての農林水産業の実現と経済の活性化を図ります。

④地域の中小企業が成長できるビジネス環境をつくる

本市の事業所の多くが、従業員数が少人数の中小企業となっています。本市の経済活動の活性化のためには、これら中小企業が成長し、元気になっていくことが何よりも重要です。そのため、中小企業を支援する基盤づくり、起業・創業を支援するしくみづくり等により、地元の中小企業が活躍できるビジネス環境を創出します。

【数値目標】

項目	現状値	目標値（H31）
刃物製品の出荷額	3,390 千万円	3,500 千万円
起業・創業数　（支援センターを通じた）	０件	10 件
新規就農者数	７人	15 人

施策１-１　伝統と革新が融合した「関の刃物」を全国・世界に発信する

※事業等の区分について、平成 27 年度以降に開始するものは「新規」、平成 26 年度の地方創生先行型交付金対象のものは「先行事業」、継続して実施するものは「拡充」としています。

事業等	内容	ＫＰＩ
市の産業ブランド化事業 拡充	関市の産業を、国内・国外に統一イメージを持って発信する。また、海外への販路を開拓する。	見本市・物産展出展回数
異業種交流・連携による魅力創出事業 拡充	中小企業の展示会等への参加支援、バイヤー等との商談会の実施、デザイナーとのコラボレーション支援、新たな他分野との橋渡し等を行う。	見本市出展事業補助申請件数（企業）
職人育成支援事業 拡充	金属加工の高い技術が次世代に伝わるよう、職人育成にかかる支援を行う。（関商工高校と連携した技術研修会の開催など）	技術研修会参加人数

施策１-２　地域ごとの資源と地域住民・組織等が連携して経済を活性化する

事業等	内容	ＫＰＩ
地域資源を活用した経済循環システムの構築 新規	旧町村地域において、温泉などの観光資源や木材などの豊富な森林資源、農産物等を中心に、コミュニティと地域経済が活性化するための取組に対し、支援を行う。	コミュニティと連携した取組数

施策１-３　農林水産物のブランディングを行い、「稼げる」農林水産業を実現する

事業等	内容	ＫＰＩ
農林水産業の生産基盤づくり 拡充	新規就農支援、「農業女子」育成などの担い手づくりの取組や、担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の活用、農林水産物のブランド化（ゆず、鮎の世界農業遺産登録など）により、農林水産業の生産基盤を強化する。	新規就農者数
６次産業化推進事業 拡充	各地域の農林水産物を生かした加工品を産出し農林水産物の６次産業化を促進する。（「関市６次産業化ネットワーク協議会」への支援、６次産業化にかかる資機材への支援など）	６次産業化ネットワーク協議会加盟事業者数
農業の魅力発見ナビ事業 先行事業	「農業体験ツアー」の開催などを通じて、市内外の人に農業体験や加工体験、生産者との交流の場を提供し、関市の農林水産物の魅力の発信や地産地消の推進、農業従事者の育成につなげる。	農業体験型ツアー参加者数

施策１-４　地域の中小企業が成長できるビジネス環境をつくる

事業等	内容	ＫＰＩ
中小企業・起業者総合支援事業 新規	地域でがんばっている中小企業及び起業者の相談に、より実効性のあるサポート、アドバイスをすることができる支援拠点を整備し、経営上の課題解決を図る。	相談件数
多様な商工業の発展促進 新規	様々な魅力ある店舗が市内に立地するよう、チャレンジショップやクラウドファンディング等により、起業しやすい環境をつくる。また、若い世代が魅力を感じるような商業施設等の誘致を推進する。	新規起業数 チャレンジショップの店舗数
関の工場参観日実施事業 先行事業	「働いている人のカッコ良さ」をコンセプトにものづくりに携わる各企業の高い技術や高品質な製品（関の工場）を、多くの人々に楽しく体感してもらうことにより、地域全体でがんばっている中小企業・従業員に対する新たな発見、可能性を共有するイベントとして「関の工場参観日」を毎年開催する。	参加企業数 参加者数
ビジネスプラス展 in ＳＥＫＩ 拡充	企業の優れた技術力や、高品質な製品づくりなどを発表する場を提供し、業務の提携、取引の活性化、雇用確保を進め、さらなる技術力の向上と製品の販路拡大の支援につなげる。また、広くＰＲすることで「ものづくりのまち・関」の市民意識を高め、全国へ発信していくことを目的に、企業展「ビジネスプラス展 in ＳＥＫＩ」を毎年開催する。	ビジネスプラス展への来場者数

事業等	内容	ＫＰＩ
市内高校と連携した地元就職促進 新規	進路指導にあたっての地元企業と学校との連携強化、ビジネスプラス展への高校生の参加促進、新卒者への情報提供などを行い、市内高校生の地元就職を促進する。	関商工高校の地元企業就職率
女性の活躍推進・男女共同参画の推進 拡充	女性の創業支援、子育て後の再就職支援、女性管理職育成支援、女性の職人育成、女性管理職のネットワーク化などを行い、女性の活躍を推し進める。	女性の就労支援、管理職支援等セミナーへの参加者数
企業誘致推進事業 拡充	関市企業立地促進奨励金や企業訪問などの支援、緑地規制の緩和などを行い、工業団地への新規企業の誘致や既存企業の生産拡大を促し、市内経済の活性化を図る。	企業立地促進奨励金交付件数

（２）魅力を高めて交流人口・定住人口を増やす

地方への新しいひとの流れをつくる

【基本施策】

①関市の魅力を全国に発信する

関市の全国的な知名度を高めるとともに、訪れるまち・暮らすまちとしての魅力を発信するため、国内・国外へのＰＲを行い、「関市ファン」の増加を図ります。

②関市の資源を生かして国内外からの観光客を増やす

広域的に連携し、国内・海外からの誘客を図ります。特に本市は、刀をはじめとする刃物文化、小瀬鵜飼、円空上人や仙厓和尚など、日本を感じさせる歴史・文化資源や自然資源が多くあるため、「クールジャパン※1」などの観点も含めて海外観光客に発信します。

③「関の暮らし」の魅力を発信して移住・定住を促進する

関市の暮らしやすさ、強みを発信し、子育て世帯や若者の移住・定住を促進します。特に洞戸・板取地域、武儀・上之保地域は市中心部（関・武芸川地域）に比べて人口減少が著しく、それに伴う就業者数の減少、経済活動の低下が懸念されます。そのため、自然に囲まれた田舎暮らしの魅力発信と、職住が一体的に提供できる環境を整備します。

④まちの居住価値を高めるための環境を整える

本市には市内・近隣に高速道路のインターチェンジが複数あり、道路交通面では非常に利便性が高い地域です。しかし、車を運転できない子どもや学生、高齢者等でも安心して定住できる地域にしていくためには、公共交通機関の利便性をさらに高めていくことが必要です。若い世代が市外に進学・就職する理由として交通が不便という回答も多くあげられていることから、公共交通等の課題解消に取り組みます。

【数値目標】

項目	現状値	目標値（H31）
観光客数	2,666 千人	3,000 千人
転入者数	2,861 人	3,000 人

※1 クールジャパン

海外で高い評価を受けている日本独自に発展した文化（アニメ、ファッション、食、伝統工芸、観光、コンテンツなど）のこと。国では、クールジャパンの推進として関係府省連携のもと『日本の魅力』を海外に発信している。

施策２-１　関市の魅力を全国に発信する

事業等	内容	ＫＰＩ
関市の魅力の全国発信（観光資源ブラッシュアップ事業） 先行事業	PR 動画の制作・配信や観光アプリの開発など、関市の認知度を高めるための様々な取組を推進する。また、日本刀鍛錬技術やご当地グルメ等、既存の関市の観光資源の魅力を高めるとともに観光シティプロモーションを展開し、観光誘客を図る。	観光アプリダウンロード件数
ふるさと・せき応援寄附金 拡充	特徴的な謝礼品の展開とＰＲにより市外寄附者を増加させ、自主財源の確保を図る。	寄付額

施策２-２　関市の資源を生かして国内外からの観光客を増やす

事業等	内容	ＫＰＩ
地域資源を活用した観光ブラッシュアップ事業		
刃物ミュージアム回廊整備事業 拡充	刃物にまつわる施設や神社などをつなぎ、回遊性を持った観光を推進するため、刃物ミュージアム回廊整備を推進する。	－
小瀬鵜飼ブラッシュアップ事業 先行事業	一千有余年の歴史を持つ「小瀬鵜飼」の魅力を広く発信するとともに、利用者数を増加させるため、観覧船の導入等の環境整備を行い国内外からの観光客を増加させる。	小瀬鵜飼年間利用者数
インバウンド対策事業 先行事業	外国人観光客の誘客対策として、観光施設において音声ガイド及び外国語キャプション整備などを行う。	伝承館における外国人年間入館者数
スポーツツーリズム活性化事業 拡充	豊富な自然資源を生かし、スポーツツーリズム（トレイルランニングやサイクルツーリング等）を推進する。	自然をテーマにしたスポーツイベントへの参加者数

施策２-３　「関の暮らし」の魅力を発信して移住・定住を促進する

事業等	内容	ＫＰＩ
子育て世代への定住プロモーション事業 拡充	子育て世代対象の定住パンフレット、ポスター、ＨＰなどを通じたＰＲを行う。また、関市外から関市内に転入し定住する子育て世帯等が住宅を取得する際に、「ＳＥＫＩラ・ラ！ライフ応援金」を交付する。	子育て世代の転入世帯数
中山間地域への移住促進事業 拡充	過疎地域における人口増加を図るため、空き家バンクを活用した移住・定住を促進する。名古屋等の都市において、住まいと仕事の情報を提供できる移住相談会を開催する。また、移住コーディネーターの配置や、ＳＮＳによる移住情報の発信を通じ、さらなる移住者の増加を図る。	空き家バンクによる移住者数
集落支援員及び地域おこし協力隊員の配置 拡充	集落支援員を過疎地域（洞戸、板取２人、上之保）に配置し、集落の維持を図る。また、同様に地域おこし協力隊員（２人）を配置し、地域活力の外部導入を進めるとともに若者の移住者の増加につなげる。	地域おこし協力隊員の移住者数
空き店舗活用支援事業 拡充	中心市街地商店街の活性化が市全体の活性化につながるため、中心市街地の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、賃借料及び改修費用への一定の補助金を出す。スムーズな開業、継続的な経営に向けて、「創業支援センター」との連携を図る。	空き店舗活用補助金利用者数
Ｕターン促進事業 新規	都市部の大学生や、20 代・30 代の若い世代を対象に、Ｕターンを促進するための地元企業のＰＲや地元就職支援、住まいに関する情報提供等を行う。（情報誌の送付、成人式時などの活用、同窓会の開催支援など）	都市部大学生向けの説明会等の参加者数

施策２-４　まちの居住価値を高めるための環境を整える

事業等	内容	ＫＰＩ
公共交通体系の充実 拡充	路線バス、デマンドバス、デマンド乗合タクシー、都市間交通バスなどを充実する。通勤や通学のため、高速バスの運行により都市部への速達性を高める。	関シティバス利用者数

（3）子どもを生み・育てやすい環境をつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本施策】

①若い世代が結婚し、安心して子どもを生める環境をつくる

若い世代が希望どおりに結婚し、希望する人数の子どもが持てるように、結婚から妊娠・出産に至る各段階での切れ目のない支援を充実します。

②子どもの幸せを第一に考えた保育・子育て支援サービスを充実する

本市では、地域子育て支援センター（市内２か所）の設置、中濃厚生病院内における病児・病後児保育室の開設、託児ルーム「あゆっこ」の開設など、様々な保育・子育て支援サービスを提供してきました。これらの支援の充実を図り、子どもが健やかに育まれる環境を整備します。

③これからの関市の礎となる子どもたちへの教育を進める

関市で生まれ、教育を受けた子どもたちが、広い視点を持つとともにふるさとを愛し、将来的に市に貢献する人材となるよう、特色ある小中学校教育を推進します。

【数値目標】

項目	現状値	目標値（H31）
出生数	691 人	713 人
待機児童数	０人	０人
公立保育園の認定こども園化数	０園	２園

施策３-１　若い世代が結婚し、安心して子どもを生める環境をつくる

事業等	内容	ＫＰＩ
赤ちゃんふれあい体験事業 拡充	核家族化や少子化で乳幼児との触れ合いの機会が少なくなった中学生が親子との交流を通して、自身の成長過程を振り返り、命の大切さ、親への感謝の気持ちを持つ機会として、内容を充実し実施する。	―
出会い・結婚支援事業 拡充	結婚を望む独身男女を支援するため、お見合いの場を提供する結婚相談業務や出会いのきっかけづくりのための婚活イベントを行う。	お見合い件数
不妊治療費助成事業 拡充	特定不妊治療費、一般不妊治療費助成事業を通じ、不妊治療にかかる経済的負担を軽減する。	不妊治療費助成件数
妊娠・出産包括支援事業 新規	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、ワンストップサービスの拠点を整備し、母子相談員、保健師等専門職によるきめ細かなサービスを実施する。	新規利用者数

施策３-２　子どもの幸せを第一に考えた保育・子育て支援サービスを充実する

事業等	内容	ＫＰＩ
託児サービス事業 先行事業	保育所における保育時間以外の、早朝、夜間、土曜日の午後及び日曜日、祝日における預かりを充実させた一時託児事業を市内在住者はもとより市外の方も対象に実施する。	託児サービスの年間利用者数
留守家庭児童教室事業 拡充	小学校に就学している児童でその保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を設置する。	留守家庭児童教室必要利用定員総数
病児・病後児保育事業 拡充	保護者が就労等により保育できない病気治療中又は病気の回復期にある児童を専用の施設において一時的に保育する。	病児病後児登録児童年間登録者数

施策３-３　これからの関市の礎となる子どもたちへの教育を進める

事業等	内容	ＫＰＩ
次世代のリーダー育成 拡充	リーダー養成研修、海外研修の実施などを通じ、次世代のリーダーを育成することで、将来的に関市に貢献できる人材を育成する。	リーダー養成研修参加生徒数
キャリア教育の推進 拡充	関市版「寺子屋」事業、夢教室の開催などを通じ、地域を知り、夢に向かって努力する生き方などを学ぶ機会を設ける。	「寺子屋」事業実施回数
ふるさと教育の推進 拡充	小学生の鵜飼観覧、古式日本刀鍛錬見学など、市の伝統文化や伝統産業を学ぶ機会を設ける。	ふるさと教育実施回数

（４）人口減少に対応した「暮らしにちょうどいい」地域をつくる

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【基本施策】

①これからの高齢社会への対応を強化する

「関市人口ビジョン」で示した社人研推計によると、本市の高齢化率は上昇し続け、2060 年には 38.2%になることが見込まれます。今後、地方創生にかかる各種施策の推進により、若年人口を増やし高齢化率の上昇抑制を図っていきますが、それでも高齢化の進行は避けられません。そのため、高齢者になってもできる限り地域で、健康に暮らせるような環境づくり・しくみづくりに取り組みます。

②人口減少を踏まえて便利で効率的な居住空間を整える

施設や上下水道等の公共インフラは、まちの人口規模に応じて適切に整備していく必要があります。特に公共施設においては、市町村合併により人口あたりの施設数が多いという本市の状況もあり、適切な再配置を行っていく必要があります。人口が減少するなか、本市の人口や財政の規模に見合った施設等のマネジメントを行います。

③助け合い・支え合いで安全・安心なコミュニティをつくる

人が定住する地には「安全・安心であること」が求められます。防災対策や、地域の自助・共助の機能強化を推進し、誰もが安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。

④岐阜県や近隣市町と連携しながら地方創生を進める

本市は、転入・転出、通勤・通学ともに各務原市、美濃加茂市、美濃市等の近隣市との人の行き来が多くなっています。また、岐阜県の人口ビジョンにおいて、本市は近隣市町村からの通勤や転入が多い、地域の中心となる「ダム機能都市型」と分類されているため、これらの市町村と連携しつつ、広域的に人口の流出をくい止める役割をさらに強化していきます。

【数値目標】

項目	現状値	目標値（H31）
要介護認定者増加率	25.2%	20%
関市に誇りや愛着を感じている市民の割合	65% （H26 年度調査）	70%
地域活動に参加している市民の割合	40% （H25 年度調査）	50%

施策４-１　これからの高齢社会への対応を強化する

事業等	内容	ＫＰＩ
高齢者見守りサポート事業 新規	過疎地域においてひとり暮らしの高齢者等への人的な見守りが難しい場合、人感センサーによる異常の検知により、遠方に住む家族や支援者に異常をメールで知らせ、高齢者を見守るシステムを整備する。	人感センサー設置数
介護人材育成事業 新規	小中高校や、市内の大学、福祉事業者等との福祉・介護・看護等の分野での連携を強化し、介護に携わる人材の育成、介護職の離職防止に取り組む。	介護改善奨励金事業の実施
地域包括ケアシステム構築事業 拡充	在宅医療における介護、福祉等との多職種連携体制の推進を図る。また、認知症高齢者等への支援を促進するとともに、介護予防、日常生活支援総合事業を実施する。	認知症キャラバンメイト、認知症サポーター登録数
しあわせヘルスプロジェクト事業 拡充	高齢化に伴う医療・介護費用等の抑制に向け、ウォーキングの推進、まちぐるみで健康づくりに取り組みやすい環境整備（ハード・ソフト）を推進する。	健康づくりのために、ウォーキングをする人の割合

施策４-２　人口減少を踏まえて便利で効率的な居住空間を整える

事業等	内容	ＫＰＩ
公共施設等総合管理事業 拡充	関市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化、集約化、長寿命化や民間活用を進め、持続可能な公共施設サービスの実現を図る。	公共施設延べ床面積
コンパクトなまちづくりの推進 新規	「関市立地適正化計画」や「関市過疎地域自立促進計画」等に基づき、都市部や中山間部それぞれの地域特性に応じた医療・福祉・商業等の機能集約や居住空間づくりを進める。	―

施策４-３　助け合い・支え合いで安全・安心なコミュニティをつくる

事業等	内容	ＫＰＩ
地域委員会を中心とした地方創生 拡充	地域委員会において、地域課題の解決や、より暮らしやすい地域づくりを進めるためのボランティア活動などの取り組みを促進する。	事業を実施する地域委員会数
防災アプリの開発・配信事業 新規	位置情報をもとに、現在地の土砂災害計画区域や浸水想定区域等ハザードマップや、避難先の表示などをするスマートフォン用の防災アプリについて、国や県と連携して開発・整備を進める。広く普及させることにより、実際の災害時はもちろん、防災意識の啓発・教育に役立てる。	防災アプリの登録者数

施策４-４　岐阜県や近隣市町と連携しながら地方創生を進める

事業等	内容	ＫＰＩ
近隣市町との連携強化 新規	岐阜県や近隣市町等との連携による地方創生を推進する。	連携事業数